

【訂正箇所について】
(平成 21 年度)

○ 2 ページ (2) 取りまとめ結果
(誤)

①-1 独立行政法人等の役員における退職公務員の状況

独立行政法人	623 人中 143 人[142 人]	(うち常勤 492 人中 123 人[123 人])
特殊法人	409 人中 91 人[90 人]	(うち常勤 313 人中 84 人[83 人])
認可法人	125 人中 13 人[13 人]	(うち常勤 33 人中 8 人[8 人])
特別の法律により設立される民間法人	1,484 人中 142 人[132 人]	(うち常勤 110 人中 54 人[54 人])
国立大学法人・大学共同利用機関法人	680 人中 21 人[20 人]	(うち常勤 497 人中 10 人[9 人])
日本司法支援センター	7 人中 1 人[1 人]	(うち常勤 2 人中 0 人[0 人])

(注 1) 退職公務員のうち、本府省の課長・企画官相当職以上並びに施設等機関、特別の機関その他の附属機関及び地方支分部局の本府省課長・企画官相当職以上(以下「本府省企画官相当職以上」という。)として職務に従事した者に係る状況については、[] で内数として表記している。①-2 及び③について、同様。

(注 2) 退職公務員について、その役員就任年月日が平成 21 年 9 月 15 日以前のは、独立行政法人 139 人 [138 人] (常勤 119 人 [119 人])、特殊法人 80 人 [79 人] (常勤 77 人 [76 人])、認可法人 11 人 [11 人] (常勤 8 人 [8 人])、特別の法律により設立される民間法人 140 人 [130 人] (常勤 53 人 [53 人])、国立大学法人・大学共同利用機関法人 20 人 [19 人] (常勤 10 人 [9 人]) 及び日本司法支援センター 1 人 [1 人] (常勤 0 人 [0 人]) である。

(正)

①-1 独立行政法人等の役員における退職公務員の状況

独立行政法人	623 人中 143 人[142 人]	(うち常勤 492 人中 123 人[123 人])
特殊法人	409 人中 91 人[90 人]	(うち常勤 313 人中 84 人[83 人])
認可法人	125 人中 14 人[13 人]	(うち常勤 33 人中 8 人[8 人])
特別の法律により設立される民間法人	1,484 人中 155 人[144 人]	(うち常勤 110 人中 54 人[54 人])
国立大学法人・大学共同利用機関法人	680 人中 21 人[20 人]	(うち常勤 497 人中 10 人[9 人])
日本司法支援センター	7 人中 1 人[1 人]	(うち常勤 2 人中 0 人[0 人])

(注 1) 退職公務員のうち、本府省の課長・企画官相当職以上並びに施設等機関、特別の機関その他の附属機関及び地方支分部局の本府省課長・企画官相当職以上(以下「本府省企画官相当職以上」という。)として職務に従事した者に係る状況については、[] で内数として表記している。①-2 及び③について、同様。

(注 2) 退職公務員について、その役員就任年月日が平成 21 年 9 月 15 日以前のは、独立行政法人 139 人 [138 人] (常勤 119 人 [119 人])、特殊法人 80 人 [79 人] (常勤 77 人 [76 人])、認可法人 12 人 [11 人] (常勤 8 人 [8 人])、特別の法律により設立される民間法人 153 人 [143 人] (常勤 53 人 [53 人])、国立大学法人・大学共同利用機関法人 20 人 [19 人] (常勤 10 人 [9 人]) 及び日本司法支援センター 1 人 [1 人] (常勤 0 人 [0 人]) である。

○ 3 ページ (2) 取りまとめ結果

(誤)

③ 独立行政法人等の子会社及び一定規模以上の委託先の役員における退職公務員及び当該法人の退職者の状況

独立行政法人	20 法人[20 法人]	104 社[104 社]		
	役員数	1,219 人[1,219 人]	(うち退職公務員 144 人[133 人]、当該法人の退職者	246 人)
特殊法人	18 法人[18 法人]	176 社[175 社]		
	役員数	1,283 人[1,279 人]	(うち退職公務員 105 人 [88 人]、当該法人の退職者	519 人)
認可法人	1 法人[1 法人]	2 社[2 社]		
	役員数	21 人[21 人]	(うち退職公務員 8 人 [8 人]、当該法人の退職者	0 人)
特別の法律により設立される民間法人				
	2 法人[2 法人]	2 社[2 社]		
	役員数	16 人[16 人]	(うち退職公務員 4 人 [4 人]、当該法人の退職者	1 人)

- (注) 退職公務員について、その役員就任年月日が平成 21 年 9 月 15 日以前のは、独立行政法人 141 人 [130 人]、特殊法人 103 人 [86 人]、認可法人 6 人 [6 人] 及び特別の法律により設立される民間法人 4 人 [4 人] である。

(正)

③ 独立行政法人等の子会社及び一定規模以上の委託先の役員における退職公務員及び当該法人の退職者の状況

独立行政法人	20 法人[20 法人]	104 社[104 社]		
	役員数	1,219 人[1,219 人]	(うち退職公務員 144 人[133 人]、当該法人の退職者	246 人)
特殊法人	18 法人[18 法人]	176 社[175 社]		
	役員数	1,283 人[1,279 人]	(うち退職公務員 105 人 [88 人]、当該法人の退職者	519 人)
認可法人	2 法人[2 法人]	3 社[3 社]		
	役員数	29 人[29 人]	(うち退職公務員 9 人 [9 人]、当該法人の退職者	8 人)
特別の法律により設立される民間法人				
	2 法人[2 法人]	2 社[2 社]		
	役員数	16 人[16 人]	(うち退職公務員 4 人 [4 人]、当該法人の退職者	1 人)

- (注) 退職公務員について、その役員就任年月日が平成 21 年 9 月 15 日以前のは、独立行政法人 141 人 [130 人]、特殊法人 103 人 [86 人]、認可法人 7 人 [7 人] 及び特別の法律により設立される民間法人 4 人 [4 人] である。

(誤)

④ 独法等情報公開法対象法人の役員における当該法人の退職者の状況

独立行政法人	623人中	153人	(うち常勤	492人中	145人)
特殊法人	95人中	34人	(うち常勤	72人中	34人)
認可法人	35人中	12人	(うち常勤	23人中	12人)
国立大学法人・大学共同利用機関法人	680人中	64人	(うち常勤	497人中	37人)
日本司法支援センター	7人中	0人	(うち常勤	2人中	0人)

(正)

④ 独法等情報公開法対象法人の役員における当該法人の退職者の状況

独立行政法人	623人中	156人	(うち常勤	492人中	147人)
特殊法人	95人中	34人	(うち常勤	72人中	34人)
認可法人	35人中	12人	(うち常勤	23人中	12人)
国立大学法人・大学共同利用機関法人	680人中	64人	(うち常勤	497人中	37人)
日本司法支援センター	7人中	0人	(うち常勤	2人中	0人)

○ 別表 15 ページ～

(誤) ※該当法人のみ抜粋

厚生労働省	* (独)	勤労者退職金共済機構	5	1	1	[1]	0	[0]	0	[0]	1	(0	[0])	0	(0	[0])	0/1	[0/1]	0	[0]	-	-	-	-	-	-
	* (独)	医薬基盤研究所	1	3	0	[0]	1	[1]	0	[0]	0	(0	[0])	0	(0	[0])	0/1	[0/1]	0	[0]	-	-	-	-	-	-
	* (独)	年金積立金管理運用独立行政法人	3	1	1	[1]	1	[1]	1	[1]	1	(0	[0])	0	(0	[0])	0/1	[0/1]	0	[0]	-	-	-	-	-	-
	(認)	日本赤十字社	3	59	2	[2]	3	[3]										0	[0]	-	-	-	-	-	-	
	(民)	建設業労働災害防止協会	2	80	2	[2]	6	[6]										0	[0]	-	-	-	-	-	-	
	(民)	陸上貨物運送事業労働災害防止協会	1	94	1	[1]	5	[5]										0	[0]	-	-	-	-	-	-	
	(民)	林業・木材製造業労働災害防止協会	1	60	1	[1]	1	[1]										0	[0]	-	-	-	-	-	-	
	(民)	社会保険診療報酬支払基金	5	15	4	[4]	0	[0]										0	[0]	-	-	-	-	-	-	

(正) ※該当法人のみ抜粋

厚生労働省	*	(独) 勤労者退職金共済機構	5	1	1	[1]	0	[0]	0	[0]	2	(0)	[0]	0	(0)	[0]	0/1	[0/1]	0	[0]	-	-	-	-	-	-					
	*	(独) 医薬基盤研究所	1	3	0	[0]	1	[1]	0	[0]	1	(0)	[0]	0	(0)	[0]	0/1	[0/1]	0	[0]	-	-	-	-	-	-					
	*	(独) 年金積立金管理運用独立行政法人	3	1	1	[1]	1	[1]	1	[1]	1	(0)	[0]	1	(1)	[1]	0/1	[0/1]	0	[0]	-	-	-	-	-	-					
	(認)	日本赤十字社	3	59	2	[2]	4	[3]										1	[1]	3	5	1	[1]	0	[0]	3	(1)	[1]	5	(0)	[0]
	(民)	建設業労働災害防止協会	2	80	2	[2]	7	[7]										0	[0]	-	-	-	-	-	-	-					
	(民)	陸上貨物運送事業労働災害防止協会	1	94	1	[1]	8	[7]										0	[0]	-	-	-	-	-	-	-					
	(民)	林業・木材製造業労働災害防止協会	1	60	1	[1]	8	[8]										0	[0]	-	-	-	-	-	-	-					
	(民)	社会保険診療報酬支払基金	5	15	4	[4]	2	[2]										0	[0]	-	-	-	-	-	-	-					

○ (参考3) 23 ページ

(誤)

1 独立行政法人等の役員に関する就任状況

	今回：平成 21 年度 [平成 22 年 2 月 1 日時点]				前回：平成 20 年度 [平成 20 年 10 月 1 日時点]			
	法人数	役員数	うち	役員にお	法人数	役員数	うち	役員にお
			退職公務員の数	ける退職公務員の割合			退職公務員の数	ける退職公務員の割合
	(うち常勤)	(うち常勤)	(うち常勤)		(うち常勤)	(うち常勤)	(うち常勤)	
独立行政法人	98	※623 (492)	※143 【139】 (123)	※23.0% (25.0%)	103	640 (505)	189 (169)	29.5% (33.5%)
特殊法人	32	409 (313)	91 【80】 (84)	22.2% (26.8%)	31	386 (299)	89 (85)	23.1% (28.4%)
認可法人	7	125 (33)	13 【11】 (8)	10.4% (24.2%)	5	108 (26)	10 (8)	9.3% (30.8%)
特別民間法人	36	1,484 (110)	142 【140】 (54)	9.6% (49.1%)	36	1,514 (114)	130 (54)	8.6% (47.4%)
国立大学法人等	91	687 (499)	22 【21】 (10)	3.2% (2.0%)	91	689 (500)	20 (11)	2.9% (2.2%)
計	264	3,328 (1,447)	411 【391】 (279)	12.3% (19.3%)	263	3,337 (1,444)	438 (327)	13.1% (22.6%)

○（参考3）23 ページ

（正）

1 独立行政法人等の役員に関する就任状況

	今回：平成 21 年度 [平成 22 年 2 月 1 日時点]				前回：平成 20 年度 [平成 20 年 10 月 1 日時点]			
	法人数	役員数 (うち常勤)	うち 退職公務 員の数 (うち常 勤)	役員におけ る退職公務 員の割合 (うち常 勤)	法人数	役員数 (うち常勤)	うち 退職公 務員の 数 (うち 常勤)	役員におけ る退職公務 員の割合 (うち常勤)
独立行政 法人	98	※623 (492)	※143 【139】 (123)	※23.0% (25.0%)	103	640 (505)	189 (169)	29.5% (33.5%)
特殊法人	32	409 (313)	91【80】 (84)	22.2% (26.8%)	31	386 (299)	89 (85)	23.1% (28.4%)
認可法人	7	125 (33)	14【12】 (8)	11.2% (24.2%)	5	108 (26)	10 (8)	9.3% (30.8%)
特別民間 法人	36	1,484 (110)	155【153】 (54)	10.4% (49.1%)	36	1,514 (114)	130 (54)	8.6% (47.4%)
国立大学 法人等	91	687 (499)	22【21】 (10)	3.2% (2.0%)	91	689 (500)	20 (11)	2.9% (2.2%)
計	264	3,328 (1,447)	425【405】 (279)	12.8% (19.3%)	263	3,337 (1,444)	438 (327)	13.1% (22.6%)

○（参考3）25 ページ

（誤）

4 独立行政法人等の子会社・一定規模以上の委託先の役員に関する就任状況

	今回：平成 21 年度 [平成 22 年 2 月 1 日時点]						前回：平成 20 年度 [平成 20 年 10 月 1 日時点]				
	法人数 【親法人】	子会社 等の数	子会社 等の役員 数	うち 退職公務員 の数 [うち本府 省企画官相 当職以上]	前回調 査と同 様の定 義によ る退職 公務員 の数	うち 親法人 の 退職者 の数	法人 数 【親 法人】	子会 社等 の数	子会社 等の役 員数	うち 退職公務員 の数	うち 親法人の 退職者の 数
独立行政法人	20	104	1,219	144【141】 [133]	106	246	19	106	1,228	120	253
特殊法人	18	176	1,283	105【103】 [88]	77	519	16	181	1,277	65	525
認可法人	1	2	21	8【6】 [8]	8	0	1	1	9	5	0
特別民間法人	2	2	16	4【4】 [4]	4	1	2	2	16	2	2
国立大学法人 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	41	284	2,539	261【254】 [233]	195	766	38	290	2,530	192	780

○（参考3）25 ページ

（正）

4 独立行政法人等の子会社・一定規模以上の委託先の役員に関する就任状況

	今回：平成 21 年度 [平成 22 年 2 月 1 日時点]						前回：平成 20 年度 [平成 20 年 10 月 1 日時点]				
	法人数 【親法人】	子会社 等の数	子会社 等の役員 数	うち 退職公務員 の数 [うち本府 省企画官相 当職以上]	前回調 査と同 様の定 義によ る退職 公務員 の数	うち 親法人 の 退職者 の数	法人 数 【親 法人】	子会 社等 の数	子会社 等の役 員数	うち 退職公務員 の数	うち 親法人の 退職者の 数
独立行政法人	20	104	1,219	144【141】 [133]	106	246	19	106	1,228	120	253
特殊法人	18	176	1,283	105【103】 [88]	77	519	16	181	1,277	65	525
認可法人	2	3	29	9【7】 [9]	8	8	1	1	9	5	0
特別民間法人	2	2	16	4【4】 [4]	4	1	2	2	16	2	2
国立大学法人 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	42	285	2,547	262【255】 [234]	195	774	38	290	2,530	192	780